

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,818,582	1,875,571	3,834,131
経常利益(千円)	164,628	169,961	440,360
四半期(当期)純利益(千円)	75,036	74,443	237,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,006	72,257	236,970
純資産額(千円)	3,700,481	3,869,656	3,864,226
総資産額(千円)	4,791,333	4,913,716	4,982,172
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.23	5.18	16.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	78.4	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,272	72,539	420,344
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,908	54,012	159,023
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,344	115,403	169,033
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,231,371	2,342,761	2,439,638

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.83	3.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年
度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エフアンドエム）、子会社3社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<アウトソーシング事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

<エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

<タックスハウス事業>

第1四半期連結会計期間から、従来その他事業で行ってございましたWebマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。また、主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

<その他>

第1四半期連結会計期間から、従来その他事業で行ってございましたWebマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。また、子会社については、株式会社フォーパーキングを平成24年5月に設立し、株式会社ブルーブラネットは当第2四半期会計期間末において会社清算中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業が長引く円高に苦しめられ、内需も低迷傾向にあるなど引き続き厳しい環境に置かれています。

また、欧州債務危機が南欧諸国に拡大するなど、ヨーロッパの景気低迷も懸念材料となっております。

ただ、各国において利下げなどの金融緩和措置が相次いだことで景気下支えの期待も高まっているため、現在は景気の先行きに対する強弱感が交錯している状況です。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18億75百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益1億66百万円（同1.8%増）、経常利益1億69百万円（同3.2%増）、四半期純利益74百万円（同0.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）の記帳代行業員数は38,939名（前期末比2,171名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億2百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億88百万円（同23.0%減）となりました。

エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業数の増大に向けては、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力の強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門によるサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することで、契約更新率の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,808社（前期末比72社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億51百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億81百万円（同204.9%増）となりました。

タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は411件（前期末比

2件減)となり、ブランチを含めた加盟店舗数は439店舗(同5店舗減)となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,464名(前期末比239名増)となりました。

また第1四半期連結会計期間より、これまでその他事業としておりました、Webマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となります。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジブラ(Business Planet)』のターゲットと『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億28百万円(前年同期比2.1%増)、9百万円の営業損失(前年同期は18百万円の営業利益)となりました。

タックスハウス事業においては、現在、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を開始しております。「TaxHouse」加盟店と連携して要支援先である中小企業へヒアリングを行い、当社が経営改善計画書の作成フォローを行うことで、品質と価格の統一を図ります。現在は大阪東信用金庫と業務提携しておりますが、今後は各金融機関にコンサルティング機能拡充のためのツールとして活用いただくことを目指しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は33百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は14百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングや受講生同士の交流の場を設けることで教室に対するロイヤリティを高め、受講継続率の向上に努めると共に、不採算店舗の整理を行いました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億60百万円(前年同期比2.9%増)、13百万円の営業損失(前年同期は13百万円の営業損失)になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少(前連結会計年度末比4.0%減)し、23億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は72百万円(前年同期比47.2%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億64百万円、減価償却費58百万円などがあった一方、売上債権の増加43百万円、法人税等の支払96百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は54百万円(前年同期比20.3%増)となりました。これは主に差入保証金の回収による収入5百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億15百万円(前年同期比4.1%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払72百万円があったことによるものです。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が46百万円増加した一方、現金及び預金が96百万円減少したことなどによるものです。固定資産は22億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円、投資その他の資産が13百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、49億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が9百万円増加した一方、その他流動負債が38百万円減少したことなどによるものです。固定負債は4億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金45百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は38億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益74百万円、配当金の支払71百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は77.3%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,400,000	41.34
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	924,500	5.97
森中 一郎	大阪府吹田市	503,600	3.25
奥村 美樹江	大阪府吹田市	315,600	2.04
株式会社パーサタイル	東京都渋谷区東1丁目24番1号 渋谷イーストレジデンス102	220,100	1.42
安藤 孝子	東京都大田区	200,000	1.29
野口 博史	山口県下関市	181,200	1.17
小林 裕明	神戸市北区	104,400	0.67
佐藤 克治	東京都練馬区	91,200	0.59
田口 幹夫	秋田県秋田市	89,500	0.58
計	-	9,030,100	58.33

(注) 上記のほか、自己株式が1,121,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,360,000	143,600	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,600	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,200	-	1,121,200	7.24
計	-	1,121,200	-	1,121,200	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,638	2,342,761
受取手形及び売掛金	138,879	185,778
商品及び製品	12,479	14,526
仕掛品	1,140	6,665
原材料及び貯蔵品	3,171	3,102
繰延税金資産	68,432	72,335
その他	39,889	36,292
貸倒引当金	21,339	27,300
流動資産合計	2,682,292	2,634,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,704	908,689
工具、器具及び備品(純額)	82,997	93,717
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,736,332	1,732,037
無形固定資産		
のれん	12,676	12,215
その他	146,948	144,987
無形固定資産合計	159,625	157,202
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	17,029
繰延税金資産	28,277	23,699
滞留債権	149,362	145,952
差入保証金	176,950	171,452
保険積立金	153,804	158,515
その他	44,371	38,121
貸倒引当金	164,833	164,455
投資その他の資産合計	403,922	390,315
固定資産合計	2,299,880	2,279,555
資産合計	4,982,172	4,913,716

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,450	11,467
短期借入金	96,800	93,600
未払法人税等	95,181	98,951
賞与引当金	126,896	136,554
その他	324,082	285,879
流動負債合計	655,411	626,453
固定負債		
長期借入金	405,200	360,000
負ののれん	2,724	2,633
その他	54,610	54,972
固定負債合計	462,534	417,606
負債合計	1,117,946	1,044,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,129,036	1,131,678
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,850,931	3,853,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	901
その他の包括利益累計額合計	232	901
新株予約権	3,303	3,276
少数株主持分	9,758	11,904
純資産合計	3,864,226	3,869,656
負債純資産合計	4,982,172	4,913,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,818,582	1,875,571
売上原価	582,988	550,761
売上総利益	1,235,593	1,324,809
販売費及び一般管理費	1,071,621	1,157,898
営業利益	163,971	166,911
営業外収益		
受取利息	3,989	3,740
受取配当金	310	313
助成金収入	350	1,350
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	704	715
保険事務手数料	277	177
除斥配当金受入益	1,452	1,214
その他	217	1,148
営業外収益合計	7,391	8,750
営業外費用		
支払利息	6,363	5,313
その他	370	387
営業外費用合計	6,734	5,700
経常利益	164,628	169,961
特別利益		
投資有価証券売却益	261	-
新株予約権戻入益	-	27
特別利益合計	261	27
特別損失		
固定資産除却損	0	4,934
たな卸資産評価損	-	198
保険契約解約損	385	-
特別損失合計	385	5,132
税金等調整前四半期純利益	164,504	164,856
法人税、住民税及び事業税	89,761	92,962
法人税等調整額	1,553	305
法人税等合計	91,315	93,267
少数株主損益調整前四半期純利益	73,189	71,588
少数株主損失()	1,847	2,854
四半期純利益	75,036	74,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,189	71,588
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	183	669
その他の包括利益合計	183	669
四半期包括利益	73,006	72,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,853	75,112
少数株主に係る四半期包括利益	1,847	2,854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,504	164,856
減価償却費	49,864	58,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,293	5,582
賞与引当金の増減額(は減少)	11,973	9,657
受取利息及び受取配当金	4,299	4,053
支払利息	6,363	5,313
有形及び無形固定資産除却損	0	4,934
投資有価証券売却損益(は益)	261	-
売上債権の増減額(は増加)	38,687	43,488
たな卸資産の増減額(は増加)	1,127	7,502
仕入債務の増減額(は減少)	2,561	982
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,809	1,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,757	21,397
その他の固定負債の増減額(は減少)	156	362
その他	385	19
小計	170,980	169,952
利息及び配当金の受取額	4,271	4,093
利息の支払額	6,371	5,310
法人税等の支払額	119,607	96,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,272	72,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,676	36,185
無形固定資産の取得による支出	27,206	20,616
投資有価証券の売却による収入	663	-
貸付けによる支出	700	-
貸付金の回収による収入	55	68
保険積立金の積立による支出	4,722	2,411
保険積立金の払戻による収入	666	-
差入保証金の回収による収入	3,223	5,836
その他	212	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,908	54,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	48,400	48,400
配当金の支払額	71,944	72,003
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,344	115,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,979	96,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,351	2,439,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231,371	2,342,761

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社フォーパークングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	392,991千円	441,223千円
賞与引当金繰入額	112,938	121,409
貸倒引当金繰入額	12,558	10,969

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,231,371千円	2,342,761千円
現金及び現金同等物	2,231,371	2,342,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	802,691	651,003	228,130	33,239	1,715,065	160,506	1,875,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,100	5,460	3,648	10,209	39,543	49,752
計	802,691	652,104	233,590	36,887	1,725,274	200,049	1,925,324
セグメント利益又は損失()	288,006	181,658	9,917	14,607	474,354	13,696	460,658

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	474,354
「その他」の区分の損失	13,696
セグメント間取引消去	714
のれんの償却額	211
全社費用(注)	299,731
固定資産の調整額	6,909
四半期連結損益計算書の営業利益	166,911

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来その他事業で行ってございましたWebマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業				
売上高								
外部顧客への売上高	814,337	592,311	223,392	32,563	1,662,605	155,976	1,818,582	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,216	17,698	6,315	25,229	70,615	95,844	
計	814,337	593,527	241,090	38,878	1,687,834	226,592	1,914,426	
セグメント利益又は損失()	374,152	59,574	18,510	10,236	462,474	13,650	448,824	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

また、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,474
「その他」の区分の損失	13,650
セグメント間取引消去	270
のれんの償却額	211
全社費用(注)	281,203
固定資産の調整額	3,166
四半期連結損益計算書の営業利益	163,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円23銭	5円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,036	74,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,036	74,443
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山西 賢宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。